

1. 事業名称等

- 【事業名称】 組織間連携と支援ネットワーク構築による文化財保護の新たな体制づくり
 【実施団体】 公益社団法人 熊本県建築士会
 【事業経費】 1,595,000 円

2. 事業の目的

熊本県においては、循環型の時代趨勢にもかかわらず、文化財建造物の毀損、滅失が後を絶たない。また、最近では無秩序な掘り起こしと、都合よく歪曲された誤った価値付けが横行し、いわば形を変えた乱開発が目立つようになってきた。この現状に歯止めをかけるためには、文化財建造物についての正しい識見の共有、管理活用の適正な知識と技術の普及による改善が必要であるが、行政頼りのままではマンパワー不足と、所有者の自主性減衰を助長するだけで、改善へは向かいにくい。所有者と行政、適正な能力を有する専門家の連携により管理活用の新たな体制を創出し、文化財建造物の適正な維持管理と積極的な活用をはかる仕組みを構築する必要がある。本事業では公社)熊本県建築士会の文化財建造物保全活用専門家(ヘリテージマネージャー)制度を活用した適正な人材と、行政、所有者との三者連携づくりとさらに地域を巻き込んだ多角的支援ネットワークの構築による地域に根差した文化財保護の新たな体制の創出と実践をめざす。

3. 事業活動の内容

- 【実施体制】 大学、行政、建築士会、ヘリテージマネージャーからなる実施委員会で企画し、建築士会ヘリテージマネージャーにより実施
 【実施プロセス】 活動-1「出前講座」→活動-2「掘起し調査」→展開「文化財建造物所有者の集い」

【活動-1】文化財建造物の発掘・管理活用のための出前講座の開催

県内3地域において発掘・管理活用についての出前講座を開催した。地元行政、所有者(登録有形文化財、及び候補の)、支援する専門家(ヘリテージマネージャー)を対象としてワークショップ形式の座学及び現場実習を行うことで、地元文化財建造物に対する共有意識を築き、それぞれの意向や方針などの相互理解を深め、連携づくりの契機とする。

- (1) 県北地域 9月15日 会場：山鹿市 天聴の蔵
 ①座学 参加者：31名(所有者12名、行政5名、支援専門家14名)
 (基調講演)：熊本大学工学部教授 伊東龍一氏
 (テーマ)「みんなで守ろう、活かそう、地域の宝」・・・
 ②現場実習 (百花堂、大森家住宅、天聴の蔵) 参加者：27名
 説明者：木部律子氏(百花堂)、大森健氏(大森家住宅)、澤田俊彦氏(天聴の蔵)
 (内容)所有者の思いと抱える問題点、活用について学ぶ



県北 現場実習

- (2) 県南地域 9月21日 会場：人吉市 老神会館
 ①座学 参加者：28名(所有者8名、行政7名、支援専門家13名)
 (基調講演)：熊本大学工学部教授 伊東龍一氏
 (テーマ)「みんなで守ろう、活かそう、地域の宝」・・・
 説明者：堤悟氏(堤家住宅所有者)、堤純子氏(新町デザインプロジェクト代表)
 (内容)所有者の思いと抱える問題点及び活用団体による事例発表



県南 現場実習

- ②現場実習（堤家住宅） 参加者：25名
 説明者：堤悟氏（堤家住宅）
 （内容）所有者の思いと抱える問題点、活用について学ぶ

- (3) 県央地域 10月5日 会場：熊本市 川尻公会堂
 ①座学 参加者：51名（所有者18名、行政16名、支援専門家17名）
 （基調講演）：熊本大学工学部名誉教授 北野 隆氏
 （テーマ）「みんなで守ろう、活かそう、地域の宝」・・・
 説明者：中村亮一氏（川尻校区自治協議会会長）、吉村圭四郎氏（瑞鷹酒造副社長）、井上新午氏（今村家住宅所有者代理）
 （内容）所有者の思いと抱える問題点

- ②現場実習（瑞鷹酒造、今村家住宅） 参加者：45名
 説明者：吉村圭四郎氏（瑞鷹酒造）、井上新午氏（今村家住宅）
 （内容）所有者の思いと抱える問題点、活用について学ぶ



県央 座学

【活動－2】文化財建造物の掘起し調査

次に、このネットワークを活用した支援体制（見守り体制）を実効的、持続的なものとするために地域の文化財建造物の把握と情報の共有化を図る取り組みを行なった。

築かれた連携の下、所有者、行政より提供された情報を基に、地元のヘリテージマネージャーにより文化財建造物の掘起し（1次）調査を行った。価値の評価に応じて選定したものについて、より詳細な（2次）調査を行い、調書（カルテ）としてまとめ、さらに情報共有による多角的支援が可能となるようにリストにまとめ、合わせて所在地情報を把握しやすくするためマップを作成する。

(1) 第1次調査

（内容）基礎調査（概略平面図作成、写真撮影、概要聞き取り調査）

日程	調査地域・件数	調査者延数
9/22, 23	県央 1	9
9/29	県南 1	5
10/27	県北 4、県南 1	5
11/4	県央 2	3
11/10	県北 2、県央 2、県南 3	1 1
11/12	県央 1	4



1次調査の様子

(2) 第2次調査

（内容）詳細調査（平面図、断面図、調書作成用実測）

日程	調査地域・件数	調査者延数
11/24	県央 2	3
12/1	県北 2、県南 1	6
12/8	県北 2、県南 1	6
12/21	県北 1	3
12/23	県央 2	4



2次調査の様子

4. 事業の成果

(1) 文化財建造物の発掘・管理活用のための出前講座

事業の準備期間が短く、行政への周知が遅れ、協力のためのコンセンサスが不十分だったため、開催地以外からの行政、所有者の参加が少なかった。しかし、参加した所有者、行政、支援者はそれぞれの立場で問題意識が明確で、話し合う機会があれば保全意識の共有化は容易であることがわかった。また、現場見学で実例に触れながら議論することの有効性も確認できた。今回事業の目的である所有者、行政、支援者の連携づくりは、今回の「出前講座」での意識共有のプロセスを経ることで可能になることが確認された。

(2) 文化財建造物の掘起し調査

事業実施の手順は出前講座に参加した所有者の希望若しくは、市町村の担当職員から推薦され、かつ所有者から承諾を受けたものをヘリテージマネージャーが調査を行うこととした。このため調査の趣旨が理解されており円滑に作業が進んだ。また行政間ネットワークによりこの事業についての周知が図られたため、出前講座に不参加であった地区からも調査依頼があった。

調査対象は県下3地域の代表的な地区の建造物で数こそ少ないが、やはりいずれも地域の風致を連綿となしてきたものとなった。

今回の事業を通じ、出前講座で築かれた信頼と管理活用の意識共有のもと連携を築き、その連携を活用して対象の把握を正しく行うことで見出された価値の共有を地域全体に広め、真に望ましい管理活用への方策を地域社会で探るという道筋を示すことができた。

5. 事業実施後の課題

今回の取り組みで明らかになった課題を以下にあげる。

- ①地域の行政において担当職員の不足と、文化財の管理活用に対する意識の格差により、連携の仕組みづくりにも温度差がある。
- ②事前の準備、周知を図るなど計画的に行う必要がある。
- ③登録文化財について管理活用に関する基本的な情報が所有者に正確に伝わっていない。
- ④所有者の保全意識は高く、なんとかしたいと考えているが、適正な相談窓口がない。
- ⑤文化財未指定の歴史的建造物について把握がなされていない。(専門の人材不足が要因)
- ⑥調査や管理活用の助言ができる専門家(ヘリテージマネージャー)の数が地域毎にまだ不十分。
地域に根付いた身近な支援の仕組みづくりには、さらに人材の継続的な育成が必要。

6. 今後の展開

今回の取り組みをさらに実効性のあるものとするために以下の取り組みを展開する。

- ①県下に連携の仕組みを普及するため出前講座の開催場所を増やし、かつ継続的に開催し、草の根的に所有者、行政そして支援専門家の参加を促す、新しい形の三者連携の拠点となる「文化財建造物所有者の集い」の創設
- ②地域間連携を促進することにより広域の支援体制を築く。
- ③支援できる専門家を地域毎に持続的に確保する計画的な人材育成。
- ④調査で把握した情報は共有可能な形式でデータベース化を図り、持続的に管理する体制を整備することで、日常の管理活用だけでなく広域災害時の状況把握や復旧支援にも役立つ。

7. 熊本県の登録文化財所有者の会について

文化財の所有者と行政、適正な能力を有する支援専門家の三者連携による管理活用の新たな体制を築くことは、文化財建造物の適正な維持管理と積極的な活用をはかる仕組みを構築するため

の最も重要な要件である。

熊本県においては登録文化財の数や、管理活用の意識の面でさらに努力が必要な現状にあるといえる。こういった中、熊本県における「文化財所有者の会」は組織体づくりからではなく、この三者連携を実現できる活動そのものから始めることが望ましいと考える。そしてこの活動から所有者の自助努力を支援する拠点として所有者自らが築く共助の組織が生まれることを期待したい。

この三者連携を実現する活動は具体的には、今回行った出前講座であり、掘起し調査である。この取り組みへの関わり方を整理すれば以下が挙げられる。

①熊本県建築士会として関われること

- ・ 出前講座の企画・実施運営
- ・ 調査・相談に応じる支援専門家（ヘリテージマネージャー、専門技能者、学会研究者等）の手配
- ・ 情報の管理
- ・ 県下及び全国的な広域連携の支援（情報・人材面）窓口

②地元ヘリテージマネージャー有志が地域貢献活動として関われること

- ・ 日頃から所有者の声を拾うこと
- ・ 日頃から行政との協働
- ・ 日頃から対象建物の把握
- ・ 日頃から地元での調査や修理など管理活用の助言（ホームドクター）

③建築士会やヘリテージマネージャーの関与が難しく他団体（行政、技能者団体、学会等）の協力を必要とするもの

- ・ 社会的信頼性の付加
- ・ 広報
- ・ 行政の間での連携
- ・ 地域（町内会等）との橋渡し
- ・ 高度な専門的スキルや学術的な価値づけ